

入間市財務状況把握の結果概要

(診 断 表)

財務省関東財務局

財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度：令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	入間市

◆基本情報

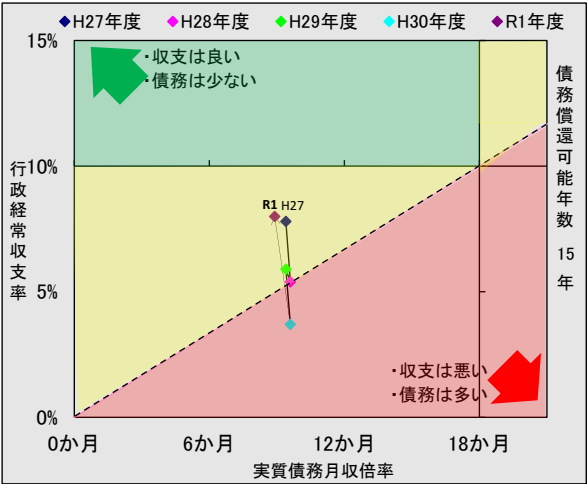
財政力指数	0.93	標準財政規模(百万円)	26,065
R2.1.1人口(人)	147,727	R1年度職員数(人)	815
面積(Km ²)	44.69	人口千人当たり職員数(人)	5.5

(単位：人)

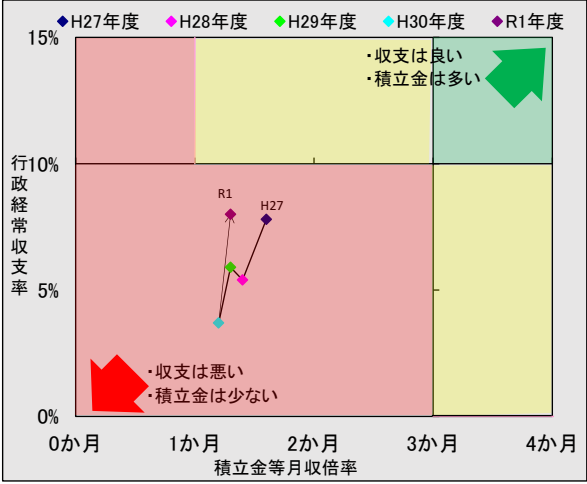
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	148,576	21,403	14.4%	104,110	70.1%	23,063	15.5%	865	1.2%	20,197	27.6%	51,245	70.0%
H22年国調	149,872	20,099	13.4%	99,547	66.4%	30,165	20.1%	632	0.9%	18,278	26.9%	48,967	72.1%
H27年国調	148,390	18,610	12.6%	91,488	61.7%	38,075	25.7%	755	1.1%	17,772	26.1%	49,449	72.7%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	埼玉県平均	12.6%		62.5%		24.8%		1.7%		24.9%		73.4%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	✓
-------	---

収支低水準	
-------	--

該当なし	
------	--

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
	その他
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	✓
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

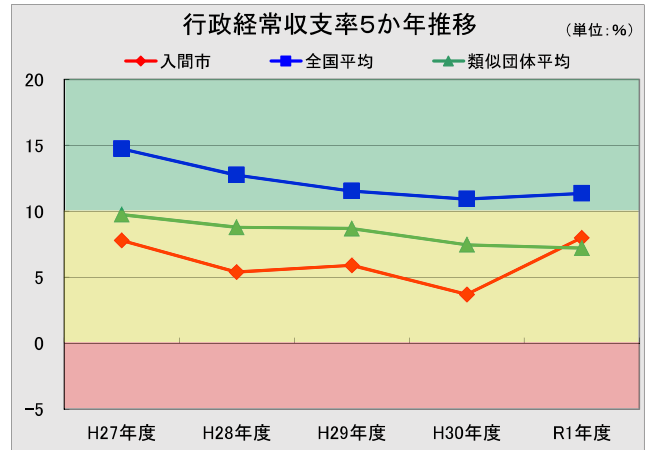
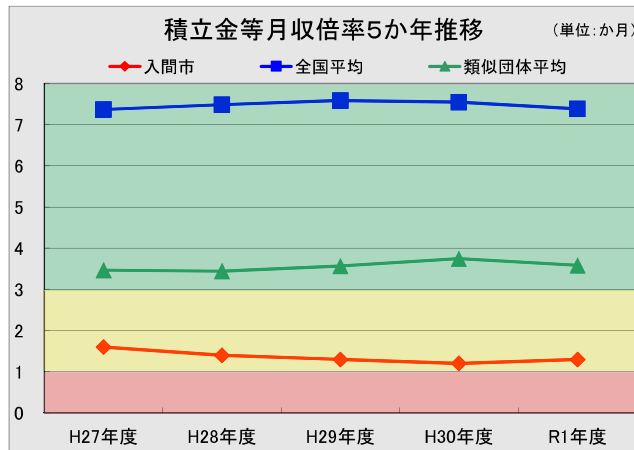
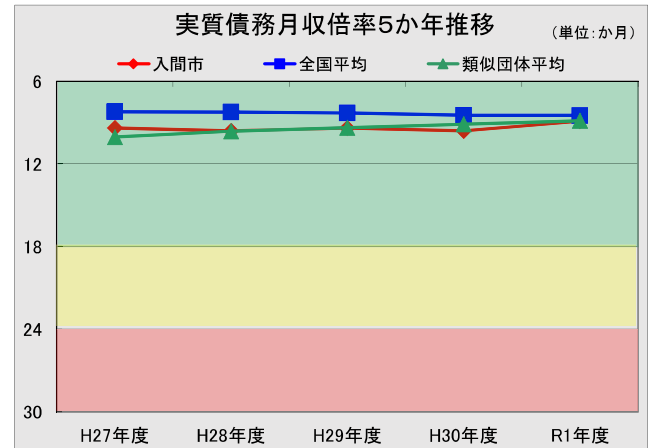
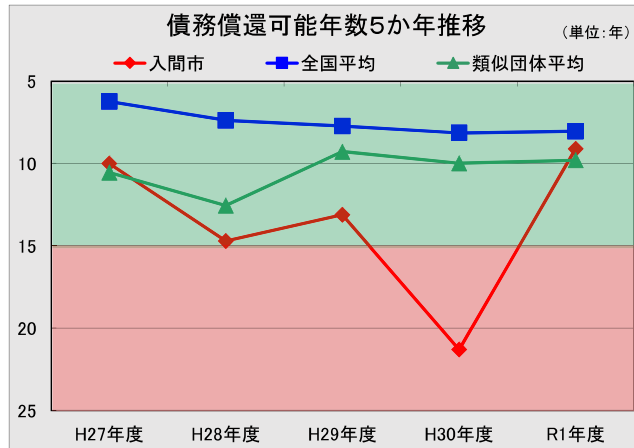
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	10.0年	14.7年	13.1年	21.3年	9.1年	9.8年	8.0年	9.4年
実質債務月収倍率	9.4か月	9.6か月	9.4か月	9.6か月	8.9か月	8.9か月	8.5か月	8.9か月
積立金等月収倍率	1.6か月	1.4か月	1.3か月	1.2か月	1.3か月	3.6か月	7.4か月	3.7か月
行政経常収支率	7.8%	5.4%	5.9%	3.7%	8.0%	7.2%	11.4%	9.1%

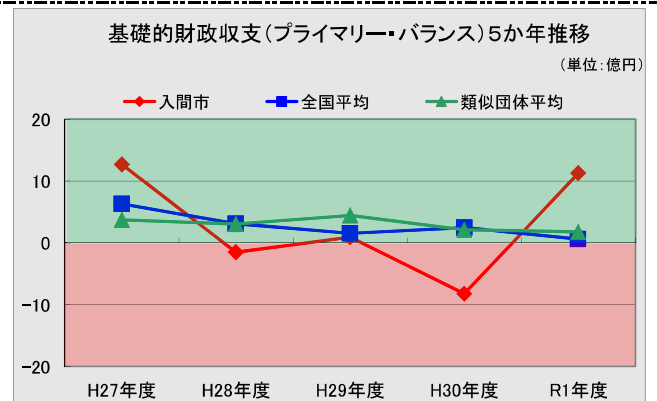
※平均値は、いずれもR1年度



<参考指標>

(R1年度)

健全化判断比率	入間市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.02%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.02%	30.00%
実質公債費比率	1.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	10.7%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

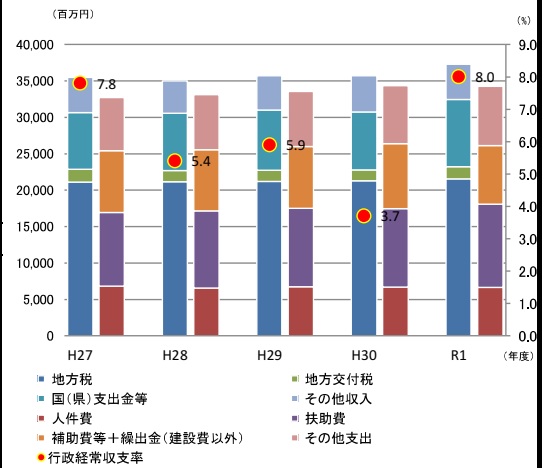
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R1年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

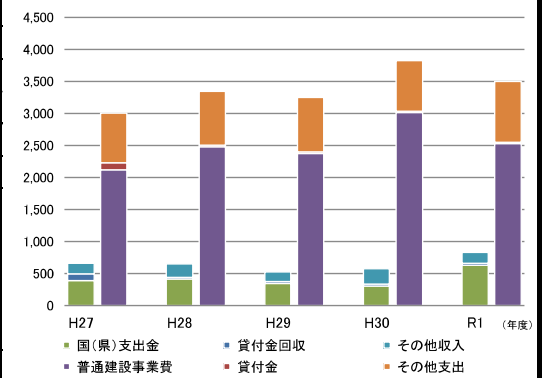
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	21,099	21,153	21,202	21,287	21,548	57.8%	18,317	45.6%
地方譲与税・交付金	3,206	2,816	3,069	3,307	3,385	9.1%	2,928	7.3%
地方交付税	1,772	1,538	1,527	1,487	1,683	4.5%	5,614	14.0%
国(県)支出金等	7,784	7,878	8,289	7,980	9,226	24.8%	11,329	28.2%
分担金及び負担金・寄附金	352	358	360	378	273	0.7%	551	1.4%
使用料・手数料	843	837	832	841	770	2.1%	910	2.3%
事業等収入	446	447	431	428	393	1.1%	525	1.3%
行政経常収入	35,502	35,028	35,710	35,707	37,279	100.0%	40,174	100.0%
人件費	6,822	6,583	6,733	6,698	6,656	17.9%	7,004	17.4%
物件費	6,617	6,909	6,977	7,413	7,640	20.5%	6,948	17.3%
維持補修費	375	355	359	337	324	0.9%	416	1.0%
扶助費	10,118	10,561	10,801	10,763	11,407	30.6%	13,183	32.8%
補助費等	4,569	4,325	4,222	4,752	4,264	11.4%	4,694	11.7%
繰出金(建設費以外)	3,907	4,107	4,253	4,194	3,812	10.2%	4,663	11.6%
支払利息	312	275	234	200	163	0.4%	237	0.6%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	
行政経常支出	32,721	33,116	33,579	34,357	34,267	91.9%	37,144	92.5%
行政経常収支	2,781	1,912	2,131	1,350	3,012	8.1%	3,030	7.5%
特別収入	519	409	454	918	627		421	
特別支出	—	50	3	39	5		155	
行政収支(A)	3,300	2,270	2,582	2,228	3,634		3,296	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	391	415	346	307	632	76.0%	1,466	38.9%
分担金及び負担金・寄附金	28	10	4	13	17	2.0%	488	12.9%
財産売却収入	4	82	40	123	45	5.5%	136	3.6%
貸付金回収	106	25	31	28	27	3.3%	489	13.0%
基金取崩	134	118	104	102	111	13.3%	1,193	31.6%
投資収入	663	648	526	573	832	100.0%	3,773	100.0%
普通建設事業費	2,122	2,482	2,375	3,013	2,531	304.2%	5,276	139.8%
繰出金(建設費)	655	644	560	392	638	76.7%	51	1.3%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	99	2.6%
貸付金	106	25	24	20	20	2.4%	534	14.2%
基金積立	124	196	292	399	310	37.2%	1,168	31.0%
投資支出	3,007	3,346	3,250	3,824	3,499	420.4%	7,127	188.9%
投資収支	▲2,344	▲2,698	▲2,725	▲3,251	▲2,667	▲320.4%	▲3,355	▲88.9%
■財務活動の部■								
地方債	2,723	2,354	2,753	3,424	2,515	100.0%	3,637	100.0%
(うち臨財債等)	(1,846)	(1,406)	(1,617)	(1,595)	(1,357)		(1,177)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	2,723	2,354	2,753	3,424	2,515	100.0%	3,637	100.0%
元金償還額	2,417	2,668	2,869	3,030	3,289	130.8%	3,675	101.0%
(うち臨財債等)	(1,240)	(1,343)	(1,477)	(1,644)	(1,771)		(1,451)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	2,417	2,668	2,869	3,030	3,289	130.8%	3,675	101.0%
財務収支	307	▲314	▲116	395	▲774	▲30.8%	▲38	▲1.0%
収支合計	1,263	▲742	▲260	▲628	193		▲96	
償還後行政収支(A-B)	883	▲397	▲288	▲802	345		▲379	
■参考■								
実質債務	27,953	28,153	28,075	28,804	27,667		28,452	
(うち地方債現在高)	(32,619)	(32,305)	(32,189)	(32,583)	(31,806)		(39,461)	
積立金等残高	4,856	4,192	4,121	3,790	4,182		12,559	

(百万円)

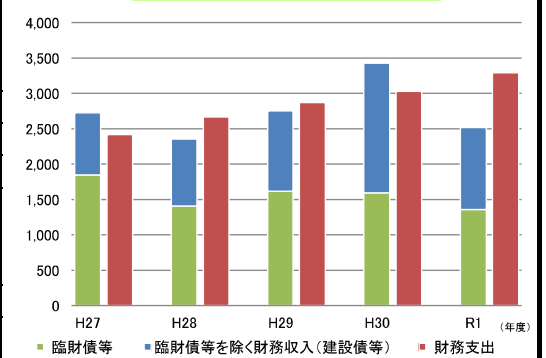
行政経常収入・支出の5か年推移



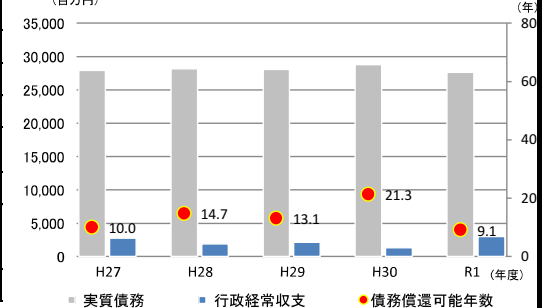
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成22～令和元年度)をみると、8.9か月～10.5か月の範囲で推移し、令和元年度では8.9か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率8.9か月は、類似団体平均8.9か月と同じとなっている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、3.7%～10.0%の範囲で推移し、令和元年度では8.0%と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和元年度では9.1年と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率8.0%は、類似団体平均7.2%と比較すると上回っている。

また、令和元年度の債務償還可能年数9.1年は、類似団体平均9.8年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、0.9か月～1.6か月の範囲で推移し、令和元年度では1.3か月と当方の診断基準(3か月)を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和元年度では8.0%と当方の診断基準(10%)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率1.3か月は、類似団体平均3.6か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	7.8年	11.1年	16.8年	13.3年	18.4年	10.0年	14.7年	13.1年	21.3年	9.1年	9.8年
実質債務月収倍率	9.4か月	9.7か月	10.5か月	10.3か月	10.1か月	9.4か月	9.6か月	9.4か月	9.6か月	8.9か月	8.9か月
積立金等月収倍率	1.2か月	1.1か月	0.9か月	1.3か月	1.2か月	1.6か月	1.4か月	1.3か月	1.2か月	1.3か月	3.6か月
行政経常収支率	10.0%	7.3%	5.2%	6.4%	4.6%	7.8%	5.4%	5.9%	3.7%	8.0%	7.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
該 当 な し				

・財務指標の経年推移（補正前）

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
債務償還可能年数										
実質債務月収倍率										
積立金等月収倍率										
行政経常収支率										

「● 財務指標の経年推移」に同じ。

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点		診断基準
債務 系統	債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
		② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
収支 系統	収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
		② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上
積立 系統	積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
		② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 積立低水準の要因について

財務上の留意点	診断基準	R1
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満	
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満	該当
主な要因	建設投資目的による積立金の取り崩しであると考えられる。	

・積立金等月収倍率＝積立金等残高／（行政経常収入／12）

・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減価基金

● 積立金等月収倍率

分析方法	直近10年間のうち、積立金等残高が最も大きい年度（平成27年度）と診断年度（令和元年度）とを比較した。
分析結果	積立金等残高は673百万円減少した。この結果、令和元年度の積立金等月収倍率は0.3か月低下の1.3か月となり、診断基準の3か月を下回っている。

【単位：百万円】

	H27	R1	増減額	主な科目と増減要因
現金預金	4,673	3,237	▲1,437	● 現金預金（増減額▲1,437） 市民体育館耐震化等整備事業等のために財政調整基金の取崩しを実施。
その他特定目的基金	182	946	764	
積立金等残高(A)	4,856	4,182	▲673	
行政経常収入(B)	35,502	37,279	1,776	
積立金等月収倍率(A/(B/12))	1.6か月	1.3か月	▲0.3か月	

● 行政経常収支率

分析方法	直近10年間のうち、行政経常収支率が10%以上であった年度（平成22年度）と診断年度（令和元年度）とを比較した。
分析結果	行政経常収支は329百万円減少した。この結果、令和元年度の行政経常収支率は2.0ポイント低下の8.0%となり、診断基準の10%を下回っている。

【単位：百万円】

	H22	R1	増減額	主な科目と増減要因
地方税	21,199	21,548	349	● 物件費（増減額＋1,572） 複数施設に指定管理者制度を導入したほか、令和元年度のプレミアム付商品券発行に伴う委託料が増加したことにより物件費が増加。
地方譲与税・交付金	2,137	3,385	1,249	
地方交付税	1,534	1,683	150	● 扶助費（増減額＋2,844） 就労継続支援B型事業所の新規開所による利用者増に伴い社会福祉費が増加したほか、認定こども園の新規開設による利用者増に伴う児童福祉費の増加。
国（県）支出金等	7,047	9,226	2,180	
分担金及び負担金・寄附金	357	273	▲84	● 補助費等（増減額＋2,028） 埼玉西部消防組合の設立に伴い一部事務組合負担金が増加したほか、下水道事業の公営企業化に伴う繰出金（建設費以外）から補助費等への支出科目の変更に伴う増加。
使用料・手数料	811	770	▲41	
事業等収入	417	393	▲24	
行政経常収入(A)	33,501	37,279	3,778	
人件費	8,245	6,656	▲1,589	● 繰出金（建設費以外） 埼玉西部消防組合の設立に伴い一部事務組合負担金が増加したほか、下水道事業の公営企業化に伴う繰出金（建設費以外）から補助費等への支出科目の変更に伴う増加。
物件費	6,068	7,640	1,572	
維持補修費	386	324	▲62	
扶助費	8,563	11,407	2,844	
補助費等	2,236	4,264	2,028	
繰出金（建設費以外）	4,201	3,812	▲389	
支払利息	461	163	▲298	
行政経常支出(B)	30,160	34,267	4,107	
行政経常収支(A-B=C)	3,341	3,012	▲329	
行政経常収支率(C/A)	10.0%	8.0%	▲2.0Pt	

(2) 今後の見通し

項目	内 容
計画名	令和3年度版実施計画「財政計画」【実施計画第五次査定額ベース】（計画期間：令和3年度～令和5年度）
策定期間	令和2年度
確認方法	計画最終年度（令和5年度）の4指標（※）を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和5年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高 (A)	○			道路橋りょう事業、武道館・弓道場・地区体育館改修事業、小中学校校舎内整備事業等の大型建設事業の実施に伴い起債を予定していることから、地方債現在高は増加する見通し。
有利子負債相当額 (B)			○	入間市中小企業制度融資の公的信用保証に係る損失補償額が減少する見通しであることから、有利子負債相当額は減少する見通し。
積立金等残高 (C)		○		武道館・弓道場・地区体育館改修事業等の大型建設事業実施のためにその他特定目的基金の取崩しを予定しているが、財政調整基金の積立てを増加させることにより、積立金等残高は横ばいの見通し。
実質債務 (A+B-C)	○			主として地方債現在高の増加により、実質債務は増加する見通し。
行政経常収入 (D)			○	個人住民税が高齢化の進展や生産年齢人口の減少により減少するほか、法人住民税が法人税割額の税率引下げの影響により減少することから、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出 (E)	○			扶助費が子供医療費扶助の県内現物給付制度の開始や重度身体障害者医療費扶助事業の対象者拡大により増加するほか、人件費が会計年度任用職員制度の導入により増加することから、行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支 (D-E)			○	主として行政経常収入の減少により、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和元年度との比較における増加又は減少見通し。

(3) その他留意点等

項目	内容																								
償還後行政収支	●償還後行政収支（平成27～令和元年度） 【単位：百万円】																								
	<table><tr><td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr><tr><td>行政収支（A）</td><td>3,300</td><td>2,270</td><td>2,582</td><td>2,228</td><td>3,634</td></tr><tr><td>財務支出（B）</td><td>2,417</td><td>2,668</td><td>2,869</td><td>3,030</td><td>3,289</td></tr><tr><td>償還後行政収支（A-B）</td><td>883</td><td>▲397</td><td>▲288</td><td>▲802</td><td>345</td></tr></table>		H27	H28	H29	H30	R1	行政収支（A）	3,300	2,270	2,582	2,228	3,634	財務支出（B）	2,417	2,668	2,869	3,030	3,289	償還後行政収支（A-B）	883	▲397	▲288	▲802	345
		H27	H28	H29	H30	R1																			
	行政収支（A）	3,300	2,270	2,582	2,228	3,634																			
	財務支出（B）	2,417	2,668	2,869	3,030	3,289																			
償還後行政収支（A-B）	883	▲397	▲288	▲802	345																				
貴市の償還後行政収支は、過去5年間に3度赤字となっている。令和元年度は、固定資産税と地方交付税が増加したことによる行政経常収入の増加で行政収支が拡大し黒字化したものの、ヒアリングによれば、今後は市民税の減少に加え、元金償還額（財務支出）の増加が見込まれており、再度赤字化することが懸念される。																									
償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支（※）のみでは地方債の償還額を満たしていないことを示すものであることから、資金繰りが繁忙な状況となることが懸念される。 現在、貴市では、市の事業や補助金等を総点検し、真に必要な事業等を見極めながら、ゼロベースでの見直しを進め、行政改革として、「サービスの最適化」、「公共施設の最適化」、「担い手の最適化」、「事務事業の最適化」及び「組織機構の最適化」に取り組む「入間市公開事業見直し（入間ドック）」などを実施している。 このような中、貴市においては、資金繰りに支障が生じることのないよう、このような取り組みを進め、中長期的な財政見通しを踏まえた健全かつ安定的な財政運営が図られることが期待される。 （※）行政収支＝行政経常収支＋行政特別収支																									
公共施設の老朽化対応等を見据えた財政負担軽減への取り組み	平成31年に策定した「公共施設マネジメント事業計画」によると、今後30年間の施設の統廃合や複合化等に要する事業費は、年平均約19.6億円と試算されている。 このような中、市役所A・B棟の建替え及びC棟の改修を令和6年度に着工する予定であり、同年度の公共施設再整備事業費は、全体で最大42.5億円を見込んでいる。 ヒアリングによれば、市役所整備にあたっては、施設整備や維持管理にPFIなど民間活力の活用について検討しているところ、実質債務の増加と行政経常収支の減少が見通されていることを踏まえると、民間活力の活用などの財政負担軽減に向けた取り組みを確実に進めていくことが望まれる。																								